

国民の地方議会・議員に関する意識調査について

1 趣旨

議会・議員に関する意識や議会の意思決定機関としての位置付け・議員の職務等を法制化すること等について、国民に対するアンケート調査を実施し、第33次地方制度調査会への議長会の主張のエビデンスとするなど、地方議会等を研究する資料とするもの

2 実施期間等

- 実施期間 令和3年11月30日～12月2日（インターネット調査）
- サンプル数 3,227人

年齢、性別のほか、市の規模や町村などを考慮して、調査対象を40に分類し、それぞれの人口割合を反映させた。

3 主な調査項目

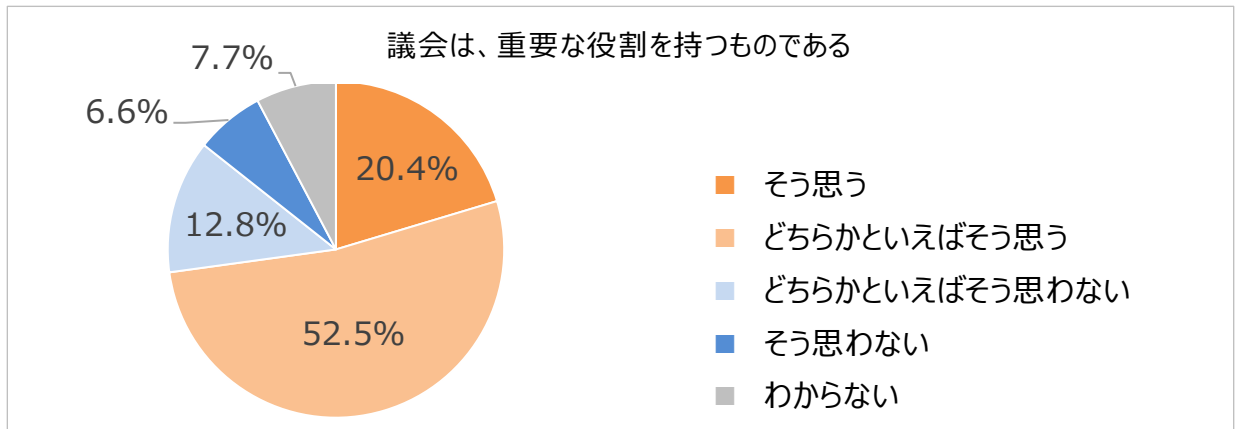
- ・ 地方議会の役割や議員について知っていること
- ・ 地方議会・議員に対するイメージ（仕事の重要性、多忙さ等）
- ・ 地方議会議員を目指す場合に重視すること
- ・ 地方議会の意思決定機関としての位置付けを法律に明確化すべきか
- ・ 地方議会議員の位置付け・役割などを法律に明確化すべきか

4 調査結果

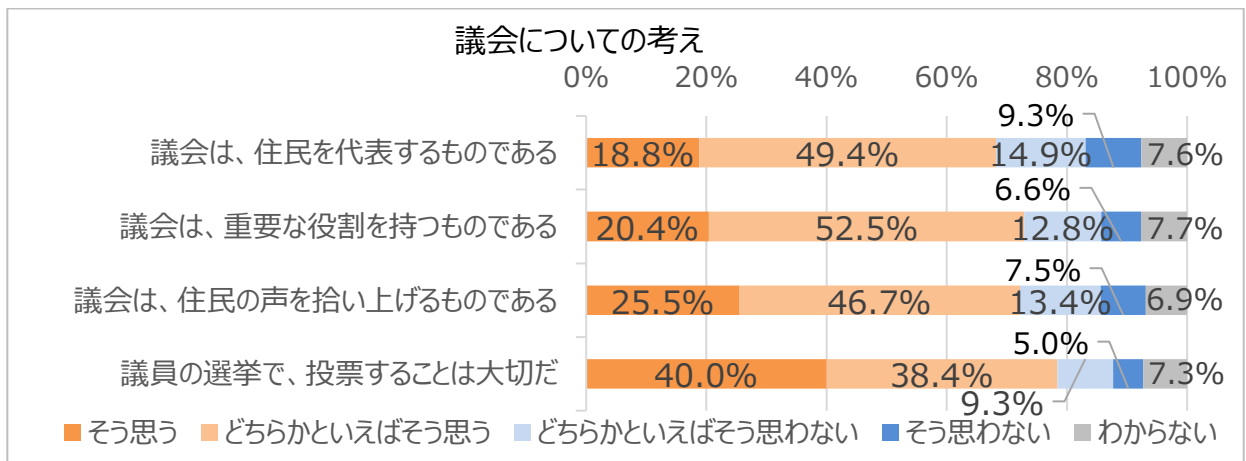
本調査における回答結果は次のとおりだった。

(1) 議会について

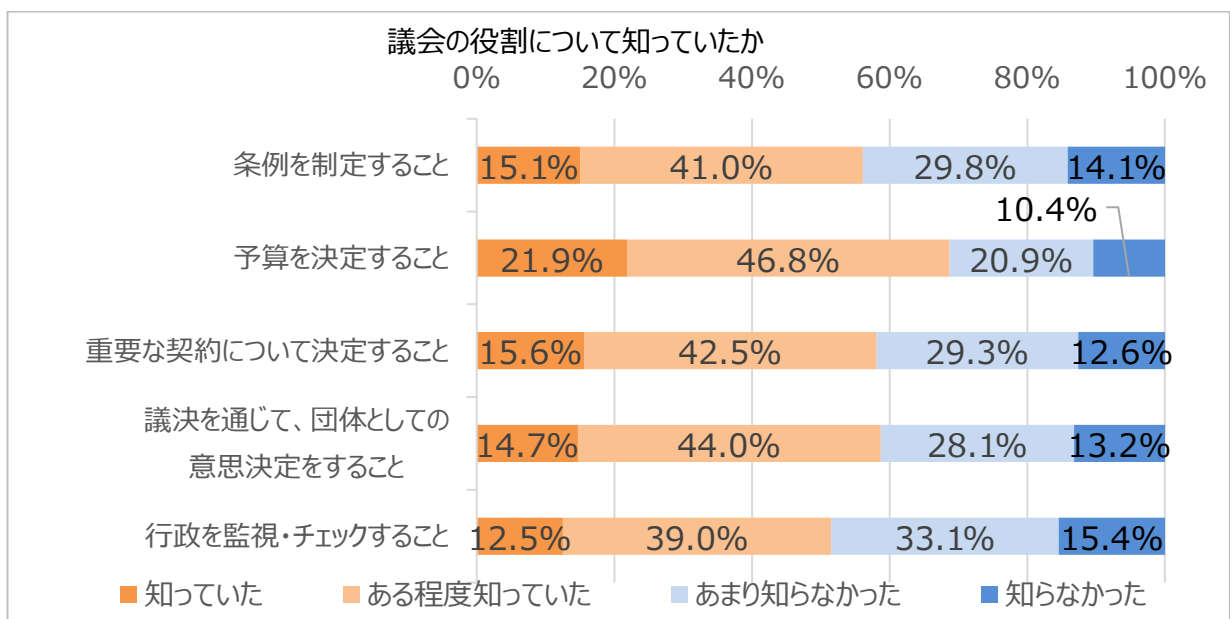
① 議会は重要な役割を持つとの回答は、7割以上だった。



② 議会についての考えでは、議員選挙で投票することが大切だとの回答が8割弱を占めるなど、議会の重要性は広く認識されていた。

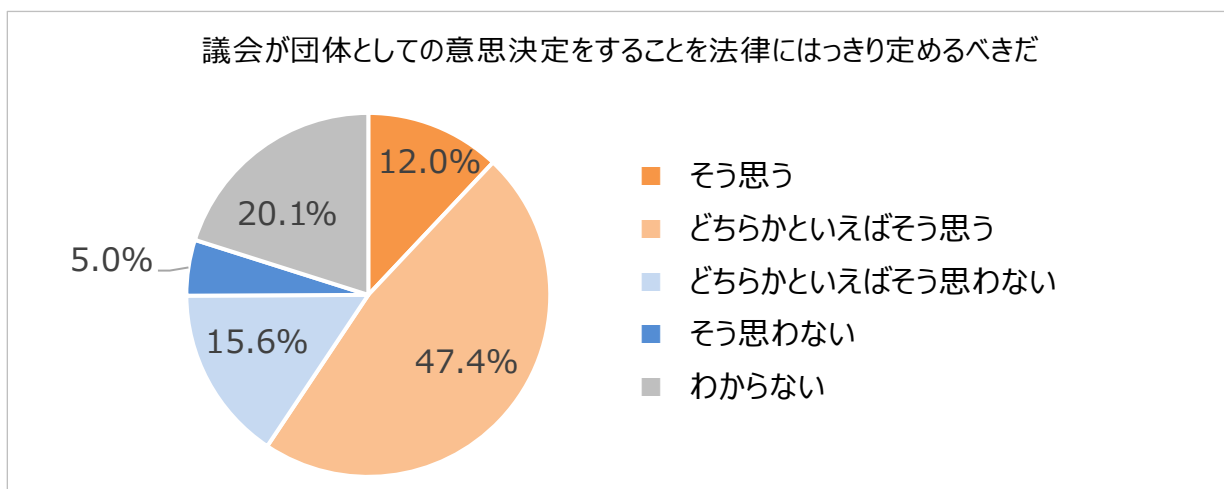


③ 議会の役割の理解については、それぞれの項目について、半数から7割弱だった。

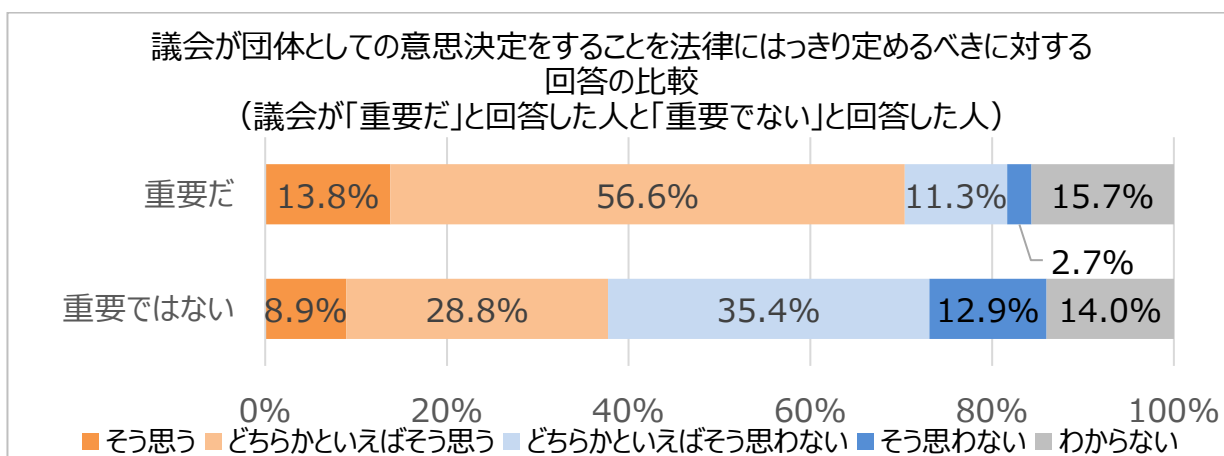


(2) 議会の位置付けの法制化

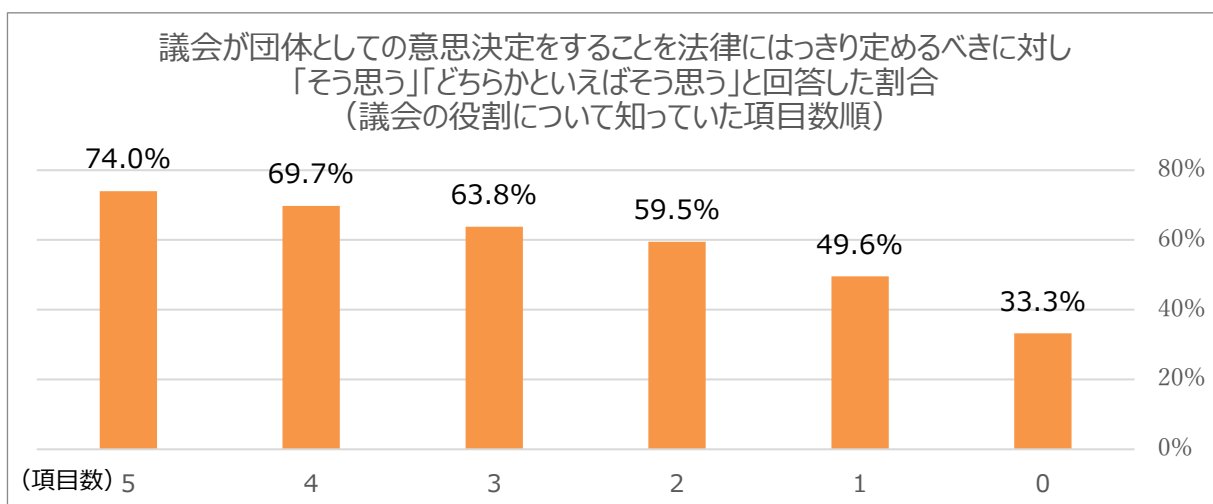
- ① 議会が団体としての意思決定をすることについて、法律にはっきり定めるべきとする回答が約6割だった。



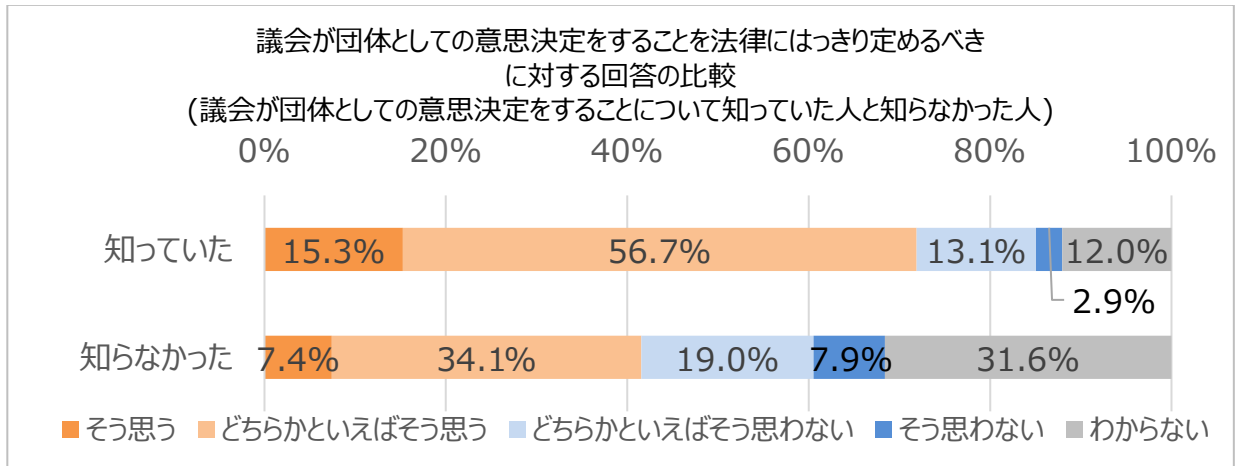
- ② 議会が重要だと考える人では、議会が団体としての意思決定をすることについて、法律にはっきり定めるべきとする回答が、約7割だった。



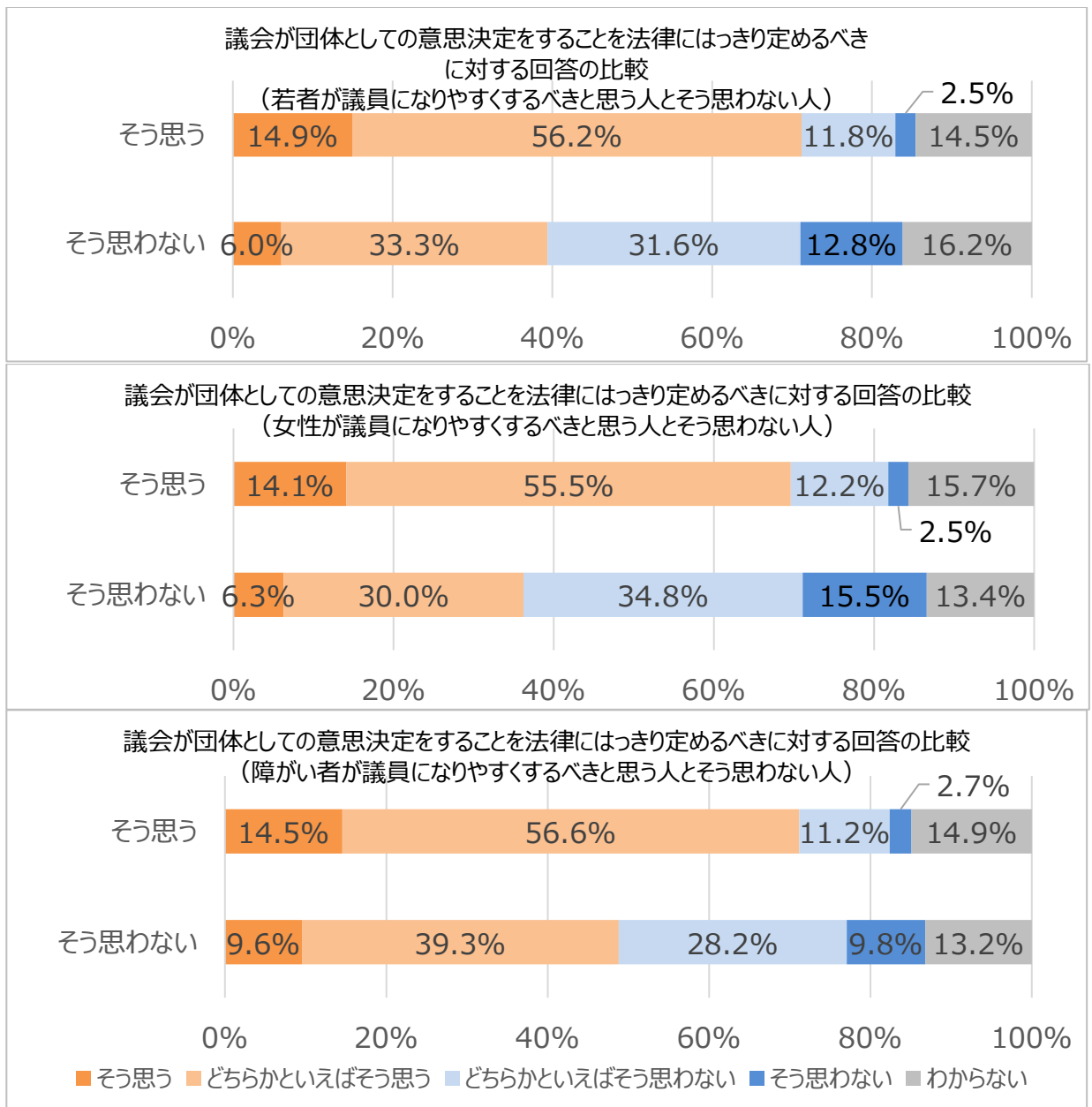
- ③ 議会の役割についてよく知っている人ほど、法律にはっきり定めるべきとする回答が多く、もっともよく知っている人では、約4分の3が法律にはっきり定めるべきと回答した。



- ④ 議会が団体としての意思決定をすることについて知っている人の7割以上が、法律にはっきり定めるべきと回答した。

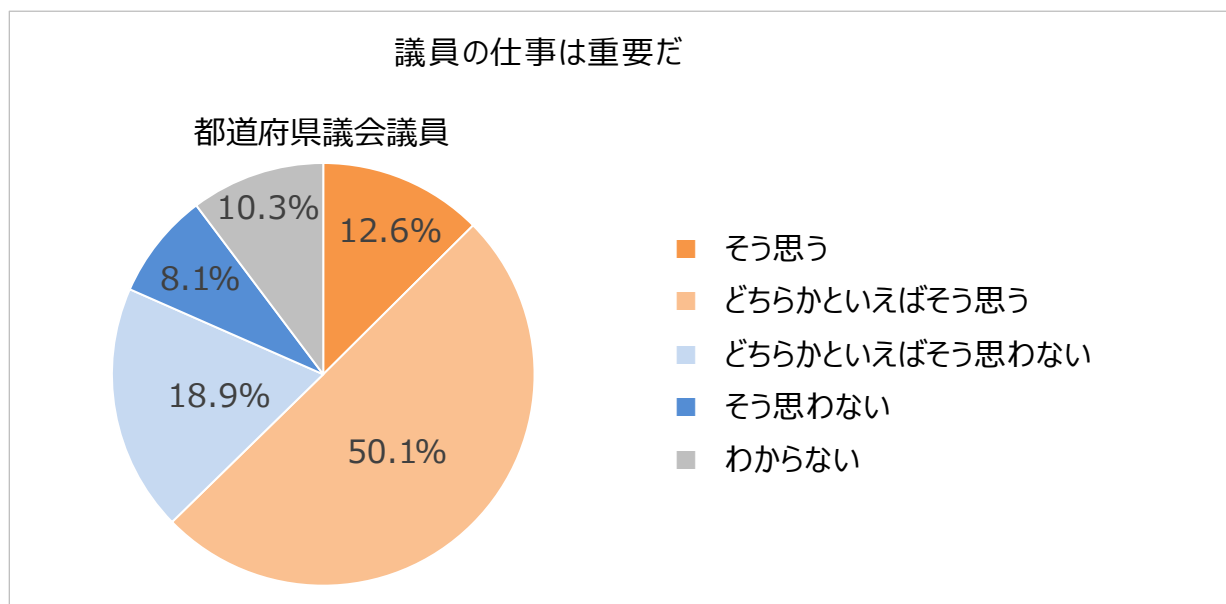


- ⑤ 若者や女性や障がい者が議員になりやすくするべきと思う人の約7割が、議会が団体としての意思決定をすることを、法律にはっきり定めるべきと回答した。

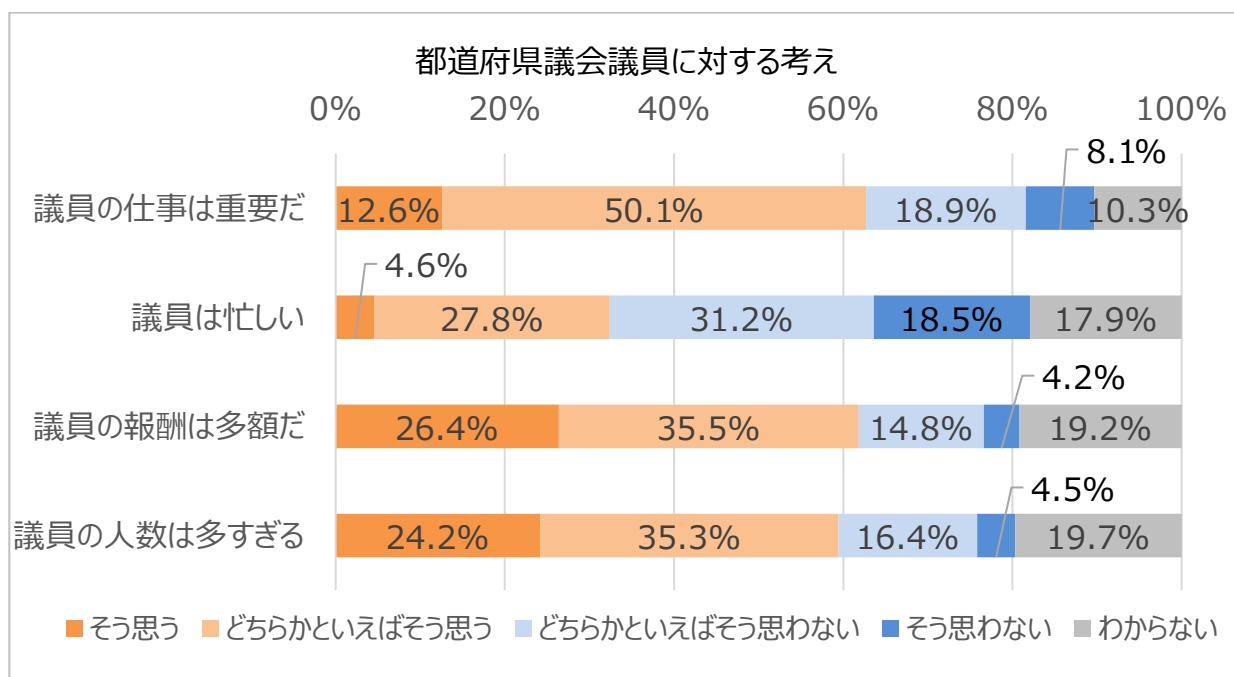


(3) 議員について

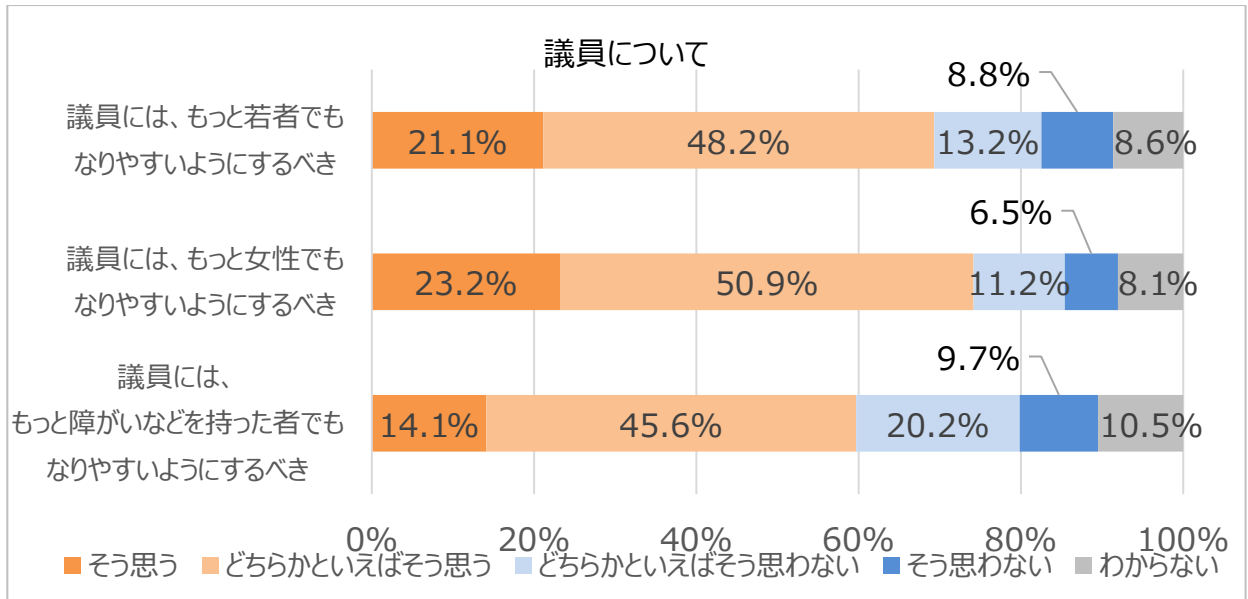
① 議員の仕事について、重要とする回答が6割以上だった。



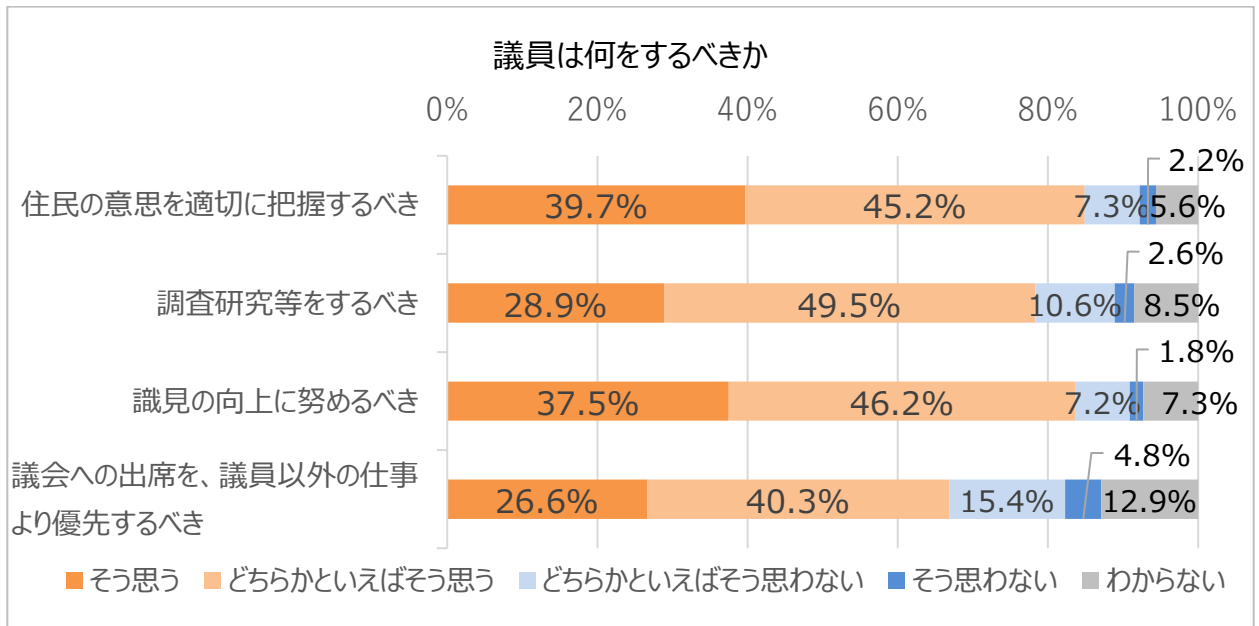
② 議員は忙しいとする回答は約3割にとどまり、また、議員の報酬が多額だ、議員の人数は多すぎるとする回答が約6割となるなど、議員に対する厳しい意見もあった。



③ もっと若者や女性が議員になりやすいようにするべきだとの回答が、約7割だった。また、障がい者が議員になりやすくするべきだとの回答が、約6割だった。

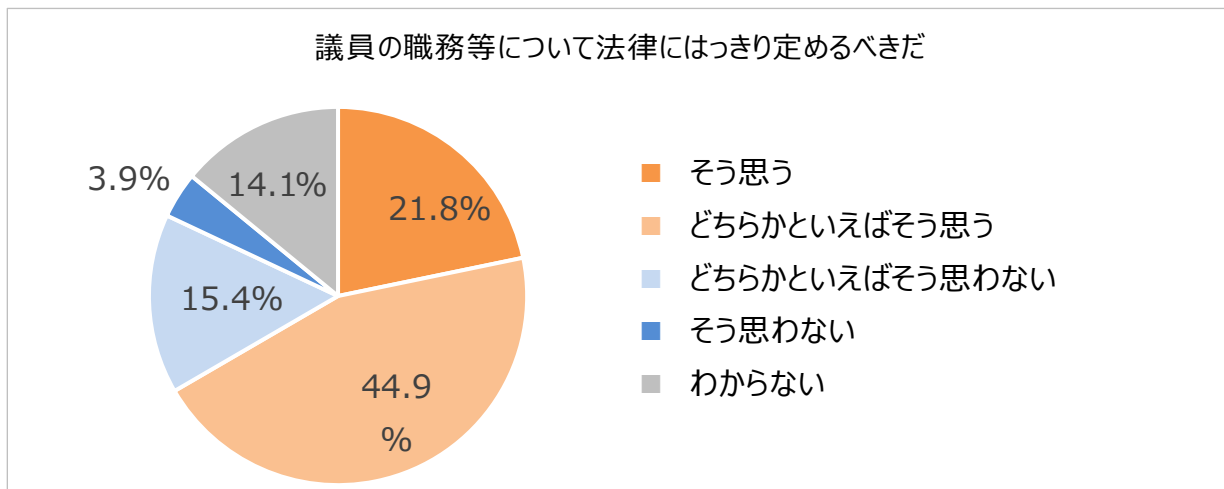


④ 議員は何をするべきかについては、①住民の意思を適切に把握するべき、②調査研究等をするべき、③識見の向上に努めるべきとの回答が約8割であり、④議会の出席を議員以外の仕事より優先するべきだとの回答も7割弱だった。

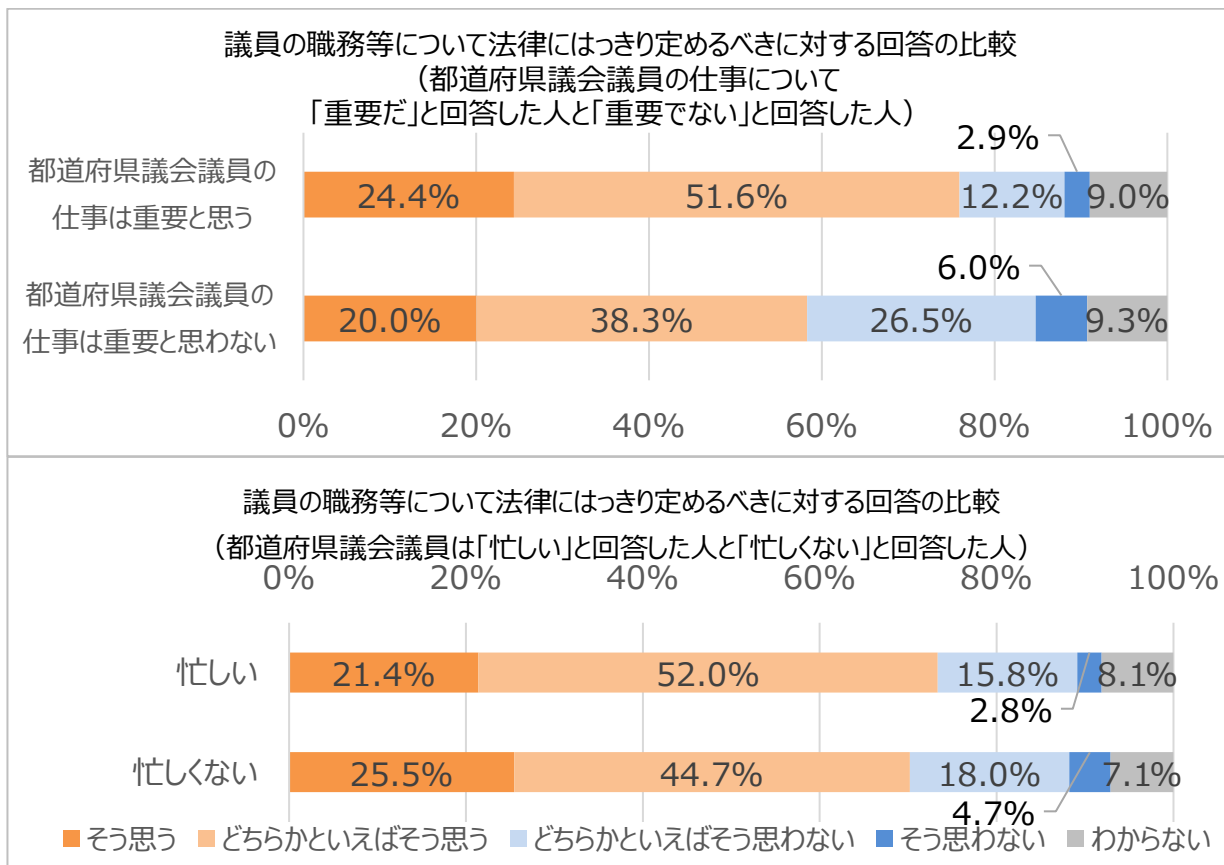


(4) 議員の職務等の法制化

① 議員の職務等については、法律にはっきり定めるべきとする意見が7割弱だった。



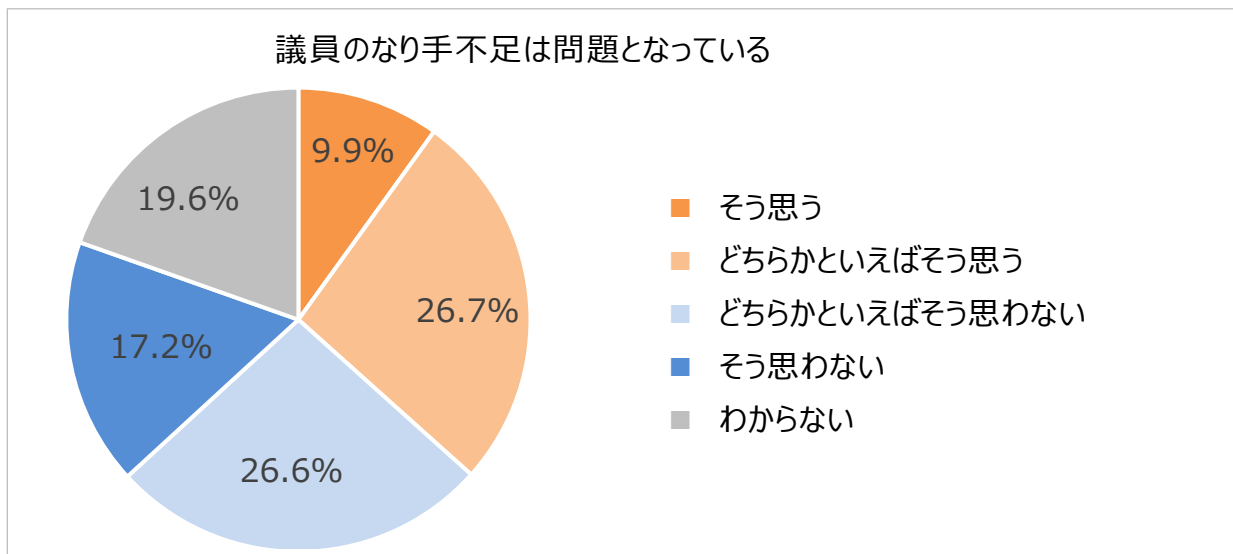
② 議員の仕事が重要だと考える人では、4分の3以上が議員の職務等については法律にはっきり定めるべきと回答した。一方で、議員は忙しくないと考える人も、約7割が法律にはっきり定めるべきと回答した。



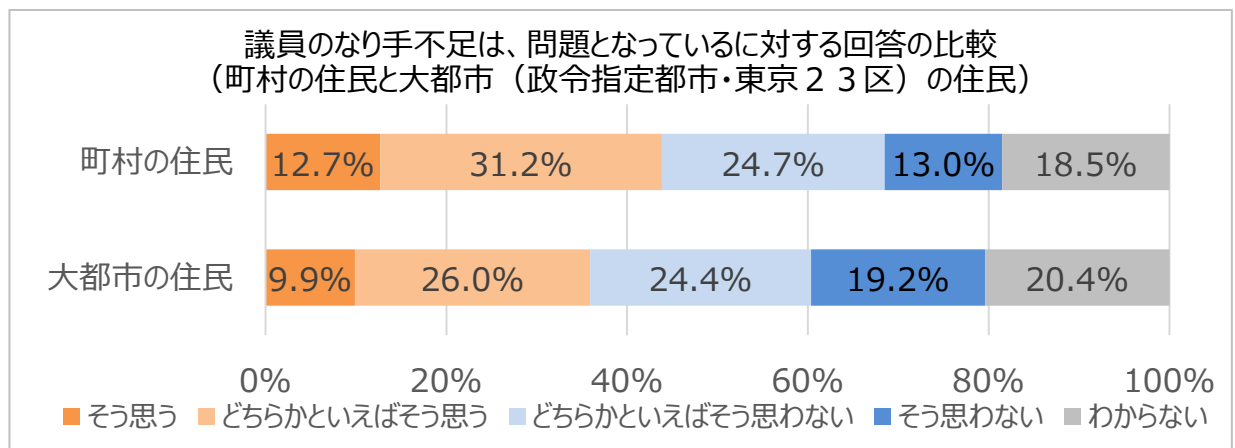
5 調査結果からみた議会の抱えるその他の課題

(1) 議員のなり手不足

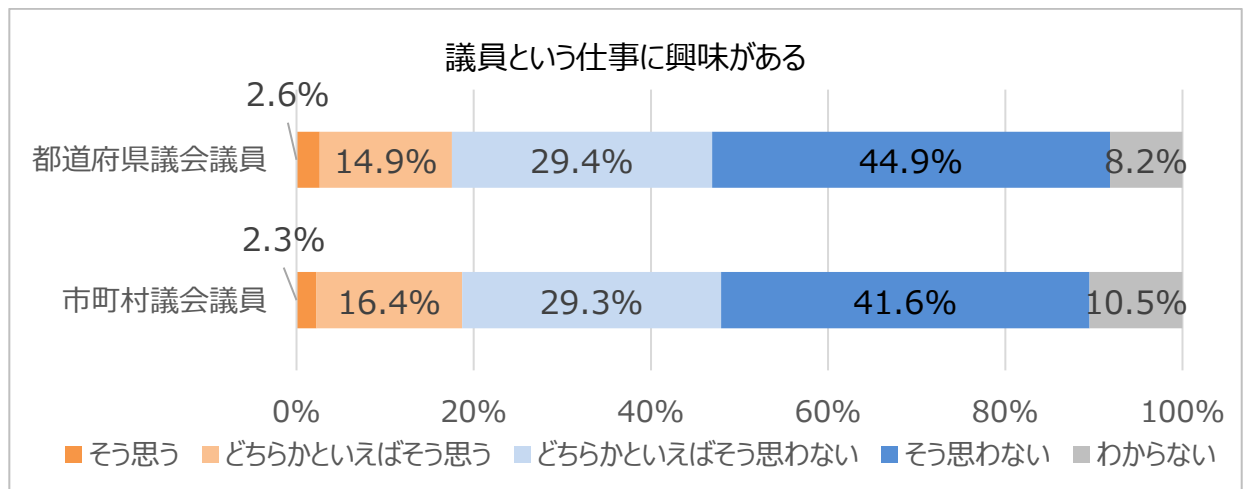
① 議員のなり手不足が問題となっているとする回答は4割弱だった。



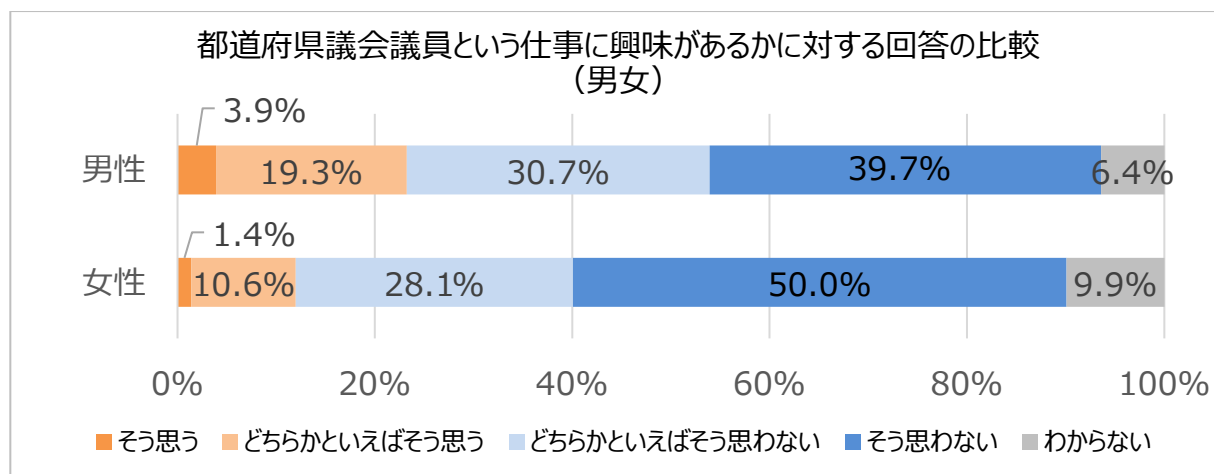
② 議員のなり手不足については、町村の住民では4割強が問題を認識していると回答しており、大都市の住民よりも高い割合だった。



③ また、議員という仕事に興味をもつ意見は2割未満となった。

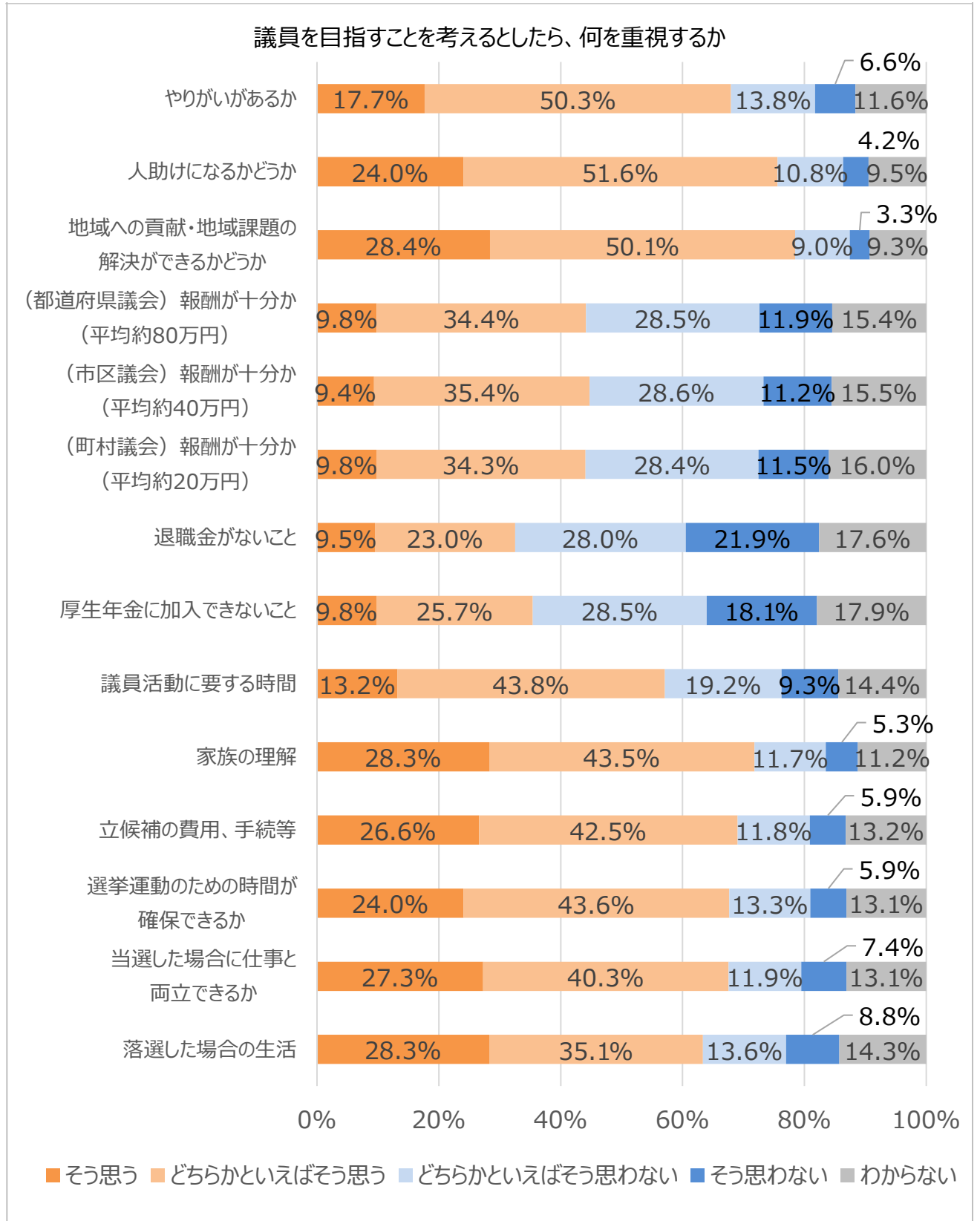


- ④ 女性では、議員という仕事に興味があるとする回答は1割強と、男性の半分程度にとどまった。特に女性について、議員という仕事に興味を持ってもらうことが課題であることがうかがえる。

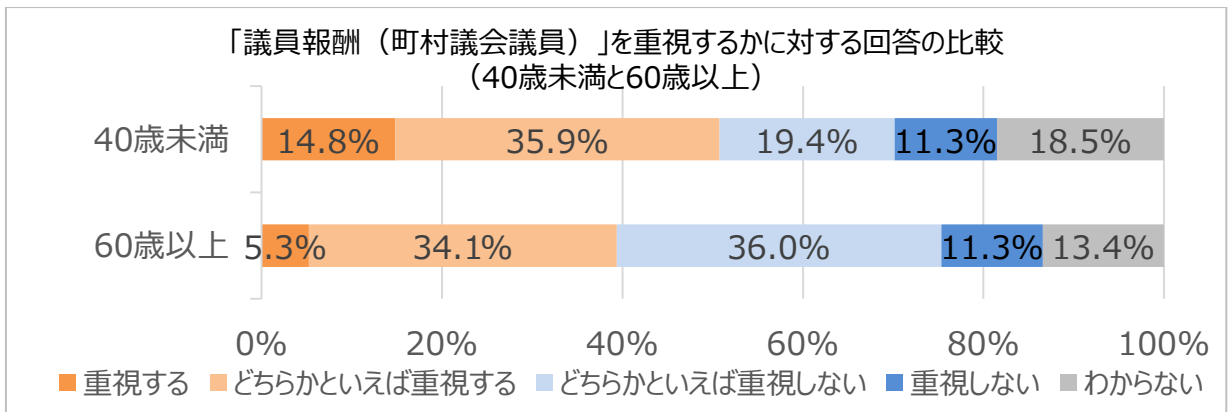


(2) 立候補環境の整備

- ① もし、議員を目指すとした場合に特に重視する課題は、「地域への貢献・地域課題の解決ができるかどうか」のような議員活動の効果や、「家族の理解」、「立候補の費用、手続等」、「選挙運動のための時間の確保」、「当選した場合の仕事との両立」についてとする意見が多数（約7割）を占めた。

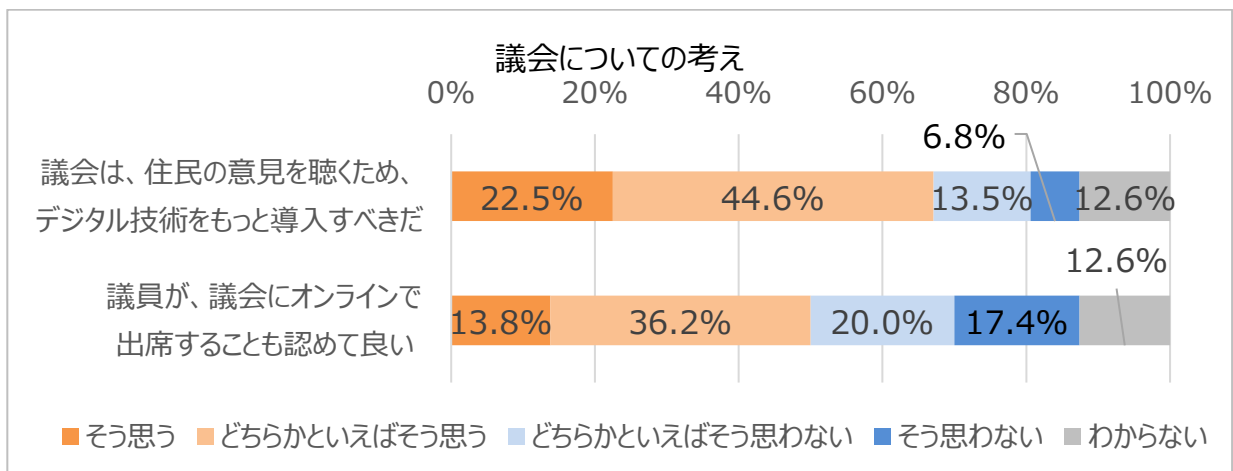


- ② 40歳未満では、「議員報酬」を重視するとする意見は半数を超える一方、60歳以上では、4割弱にとどまった。特に若年層の政治参画を促すためにも、報酬等の議員を続けやすい環境の整備が課題となっている。



(3) 議会のデジタル化

- ① 議会が、住民の声を聴くため、デジタル技術を導入すべきだとの回答は7割弱だった。



- ② 一方で、議員がデジタル技術を十分活用しているとの回答は約1割だった。議会のデジタル化の一層の推進が求められている。

